

令和2年3月6日

陸前高田市議会議長 福田利喜様

産業建設常任委員会委員長 鵜浦昌也

令和元年度 管外行政視察報告

産業建設常任委員会の管外行政視察の概要は、下記のとおりでありますので報告します。

記

- 1 期 間 令和2年1月22日（水）から
令和2年1月24日（金）まで

- 2 行政視察地 (1) 香川県丸亀市 （人口109,389人）
及び研修項目 ・産業振興条例と第二次産業振興計画の取り組みについて
(2) 岡山県玉野市 （人口58,909人）
・漁場環境の改善及び資源管理型漁業の取り組みについて
(3) 玉野市農林水産振興センター（みどりの館みやま）
・農林水産振興センターの概要について

- 3 出席委員等 委員長 鵜浦昌也 副委員長 伊藤勇一
委員 小澤睦子 委員 畠山恵美子
委員 伊勢純 委員 大坂俊
随 行 書記 佐藤直樹

- 4 行政視察概要 別紙報告書のとおり

産業建設常任委員会行政視察報告

産業建設常任委員会は、陸前高田市の震災復興から次の段階となる新たなまちづくりにおいて、重要なテーマの一つとなるのが「産業の振興」との共通認識を図っています。そこで、本市での産業振興条例の制定に向けて先進事例を参考にしようと、すでに条例を制定して地域活性化に取り組んでいる香川県丸亀市をはじめ、漁業振興に努めている岡山県玉野市、産直施設である玉野市農林水産振興センター（みどりの館みやま）を訪問し、行政視察を行いました。

○香川県丸亀市

1 産業振興条例と第二次産業振興計画の取り組みについて

瀬戸内海に面している丸亀市は、江戸時代に大阪間で金毘羅船が定期就航し、金毘羅参りの人々で賑わう城下町、港町として発展。お土産品の団扇（うちわ）が代表的な地場産業となった。

大正時代以降は、都市基盤整備が進展。昭和 39 年以降は臨海地区の大規模埋め立て事業が行われ、工業団地化が進んで企業を誘致するなど、現在の産業基盤が形成。いまでは中小企業、商業、農林水産業など、ほとんどが個人経営となっている。

しかしながら、近年は少子高齢化による就業人口の減少、アジア地域への製造業の生産シフト、地方分権といった国の政策転換が図られ、税収の減少や地域産業の空洞化、公共投資・補助金等の減少が大きな課題となっていた。

そこで、国の経済政策に頼るだけでなく、自治体としての産業振興が重要な行政課題と捉えることの必要性を再認識。「地域にあるものを生かすこと」に留意し、地域資源が持つ価値を発揮させながら労働所得を向上させ、消費を活発にし、新たな雇用の創出を図りながら、活気あるまちづくりにつなげていこうと、平成 23 年に産業振興条例を制定した。

条例では、「事業者の自主的な創意工夫と自助努力を基本とし、市、事業者及び市民が協働して推進する」ことを基本理念とし、「工業」「商業」「農業」「水産業」「観光」「新産業」「雇用及び就労」「中小企業」「伝統的工芸品及び地場産品」の 9 つの分野ごとに具体的な産業振興の基本方針を掲げた。

また、市民の理解と協力のもと、市、事業者、産業経済団体の責務を明確化。さらに、産業振興施策を総合的、かつ計画的に推進するため、市が産業振興計画を策

定するよう義務付けし、必要な財政上の措置を講じるよう明記した。

このほかの特徴として、産業振興に関し必要なことを調査、審議し、施策を推進するため、産業振興推進会議を設置。メンバーは産業経済団体の関係者や公募者らとなっている。

また、市内の中小企業が利用できる支援策を紹介する中小企業支援ガイドブックを作成し、事業者の悩みや、ニーズに対応した支援メニューなどを一冊にまとめて配布している。

条例制定に向け、丸亀市議会は平成22年12月に都市経済委員会が条例案の検討をスタート。以後、県中小企業家同友会をはじめ、各種商工団体と懇談しながら意見交換を重ね、平成23年3月に理念条例としての産業振興条例を制定した。

同市議会としては「この条例は議会改革の一環として制定したもので、丸亀市初の委員会提案による政策条例となった。市議会として、今後も市内の産業振興に向けた実効性を見守っていきたい」としている。

2 所感

改めて本市でも産業振興条例を制定する必要性を強く感じた。具体的には、条文に産業振興計画の策定を定めることが重要で、策定にあたっては市と事業者が十分に協議することにより実効性のあるものにできると確信した。また、業種別の振興策を計画的・年度別に進めていくことの共通認識を図ることができるものと実感した。

さらに、丸亀市では市内の事業主や企業を直接訪問して行政支援のニーズを聞き取り調査する企業訪問支援員を委嘱しているのが特徴。とかく行政が産業振興策の支援策を設けて広報やホームページで周知しても、その内容が事業主になかなか伝わらないことが多いが、この支援員は企業ニーズと行政支援策のマッチングを図る役目を果たしているらしく、大変参考になった。

このほか、市内の中小企業が利用できる支援策を紹介する中小企業支援ガイドブックは、本市でも作成する必要があると強く感じた。

○岡山県玉野市

1 漁場環境の改善及び資源管理型漁業の取り組みについて

瀬戸内海に面した温暖な港町・玉野市は、海上交通の重要拠点として発展。フェリーの定期航路やクルーズ客船の寄港も増えている。産業は造船業の企業城下町と

して発展してきたこともあり、製造業が中心だが、漁業としてのノリ養殖では県内一の生産量となっている。

特に、近年の漁業を取り巻く環境は▽魚離れ＝魚食離れによる水産物消費量の低下▽漁場環境の悪化＝藻場、栄養塩、水産物収穫量の減少▽後継者不足＝漁業従事者の減少——などが課題となっている。

そこで、これらの課題解決に向け、学校給食に一番海苔を提供しているほか、ノリすき体験や料理教室（魚のさばき方）などを開催し、体験を通じた取り組みを実践。また、漁場環境の改善や資源管理型漁業を推進している。

具体的な漁場環境の改善策は、カキ殻を使った人工小型漁礁を海岸付近に沈め、海底の岩に付くガラモ（ホンダワラ類の総称）が育ちやすい環境を整えるなど、魚介類の産卵や成育の場となる藻場の再生に努めている。

小型漁礁は、網目のポリエチレン製ケースにカキ殻を詰めたもの。殻の隙間は魚のエサとなるエビやゴカイのすみかとなり、稚魚が外敵から隠れることもできる。海藻も着生しやすく、多様な生物が生息できる仕組みで、水質浄化の効果も期待できる。

漁礁1つの重さは60キロで、大きさが長さ60センチ、幅55センチ、高さ45センチ。これまでに24基を水深2から5メートルの海中に沈め、海藻類が繁茂するなどの効果が得られている。

また、湾内に堆積したヘドロを攪拌し、泥に含まれた栄養塩を拡散させて魚が住みやすい環境をつくるための耕運作業を定期的に行っている。底引き網漁船が、くし状の爪を取り付けた漁具を引いて海底をかき回す作業で、魚の成育環境の改善が期待されるという。

さらに、資源管理型漁業の推進策として、種苗放流や再放流（抱卵ガザミ）、禁漁期間の設定などを行っている。

このほか、漁場（海中、海面、河川）のゴミ問題に対応するため、専用のゴミステーションを設置。漁業者が操業中に海底から引き上げたゴミを集積し処理しているほか、漁協によっては、組合員が回収した海底ゴミを買い取るなど、環境美化に努めている。

2 所感

ノリ養殖が盛んな玉野市だが、最近では漁場環境の改善策として藻場の再生や造成に取り組んでいることに感心した。

なかでも、網目状の人工小型漁礁を海中に設置することでワカメなどの着生に成果を出している。ブロックにはカキ殻を詰め込み、本来なら廃棄物処理しなければならないカキ殻を処分する手間を省くことができ、本市でも導入を検討すべきと感じた。

○玉野市農林水産振興センター（みどりの館みやま）

1 農林水産振興センターの概要について

玉野市農林水産振興センターは、地域農林水産物の生産・流通の促進、各地域間の交流促進を図り、玉野市の産業振興を発展させようと、平成8年4月にオープン。当初は、玉野灘崎農協が中心となった玉野市農林水産振興センター運営協議会が運営し、開所直後に周辺が「道の駅・みやま公園」として登録された。

鉄筋コンクリート造2階建ての本館には、特選品展示直売施設（特産品コーナー）と地域食材提供施設（軽食コーナー）、事務所、研修室があり、鉄骨造平屋建ての農産物直売施設（直販コーナー）と水産物直売施設（鮮魚コーナー）、加工・販売施設（パン工房）が併設されている。

開所当初、順調に実績を伸ばしたが、近くの港を利用していたフェリーの休止をはじめ、近隣に同様の産直施設ができたことなどが影響し、平成15年の4億3千万円の売り上げをピークに減少した。

しかし、平成18年に指定管理制度を導入して企業努力を重ね、経営改善を図ったことで業績がV字回復。現在は、有限会社みどりの館みやまが指定管理者となって運営している。

令和元年10月には、地元米の粉を原料にしたパン工房をオープン。近年のパンブームに乗って人気を集めている。

2 所感

商品のバーコードに値段だけでなく商品名（野菜などの種別）を入れることにより、季節によってどのような商品が売れるかデータをとるなど、工夫がみられた。商品の陳列も、生産者別に並べるのではなく、商品別にするなど、生産者目線ではなく消費者目線で商売している点に感心した。

また、地元産米粉を使ったパン工房もあり、本市のブランド米「たかたのゆめ」を使ったパン製造が可能かどうか検討してはどうかと感じた。